

## 第5. 水道事業会計

### 1. 総括

#### (1) 決算の概要

平成30年度の収益的収支は、収益67億1,539万6千円に対し、費用53億9,394万2千円で、収支差引き13億2,145万4千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、15億2,145万4千円となっている。前年度との比較では、収益で1億5,242万2千円（△2.2%）減少し、費用で1,940万円（0.4%）の増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入29億2,224万8千円に対し、支出は46億7,417万6千円で収支差引き17億5,192万8千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成30年度の水道事業会計の決算概要である。

#### (2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,293人（△0.3%）減少し、年間配水量は前年度に比べ352,478 $\text{m}^3$ （△0.8%）減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ287,569 $\text{m}^3$ （△0.7%）減少したが、有収率は92.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

#### (3) 経営成績

企業経営においては、安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、危機管理の強化に重点を置いた施策展開を図り、施設改良・送配水管更新事業等を進めるとともに、安定した水道事業経営の維持に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに、送配水管更生工事をはじめ、鉛管解消事業など配水管の改良工事などに取り組んでいる。

経営面における収益では、1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は114円79銭、供給単価は136円86銭で1 $\text{m}^3$ 当たりの給水利益は22円7銭であった。

収益では、前年度に比べ、営業収益の受託工事収益が5,312万3千円（△64.2%）、給水収益が4,185万円（△0.7%）、営業外収益の分担金が4,436万9千円（△19.0%）、長期前受金戻入が3,610万6千円（△6.8%）それぞれ減少した結果、総収益は1億5,242万2千円（△2.2%）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業費用の工事請負費が4,287万1千円（△58.8%）、資産減耗費が3,795万4千円（△34.1%）、受水費が2,491万4千円（△4.3%）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が3,430万7千円（△9.1%）それぞれ減少したものの、営業費用の職員給与費が4,495万4千円（7.7%）、修繕費が2,761万6千円（10.0%）、委託料が2,427万円（5.0%）、減価償却費が2,329万円（1.1%）、特別損失が災害による損失などにより2,936万2千円（296.1%）それぞれ増加した結果、総費用は1,940万円（0.4%）

の増加となっている。

その結果、当年度純利益は13億2,145万4千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、15億2,145万4千円を計上している。

#### (4) 財政状態及び今後の見通し

平成30年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が247.5%となり、前年度に比べ38.6ポイント、経営の安全性を示す自己資本構成比率は69.9%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。なお、現金預金は67億6,446万9千円で、前年度に比べ26.9%増加している。

今後の収益面では、大口使用者の地下水利用や給水人口の減少等により料金収入の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新、改良及び耐震化に加え、中宮浄水場の更新を控え、投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

#### (5) 意見

平成30年度の決算状況をみると、総収支で13億2,145万4千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、水需要に関しては、大口使用者の地下水利用、給水人口の減少、節水意識の浸透及び節水機器等の普及により、平成30年度においても減少傾向は継続しており、この傾向は今後も続くものと予想され、給水収益の増加は期待できない。

水道事業は、平成25年4月に策定された「枚方市水道施設整備基本計画」及び「枚方市水道事業中期経営計画」に基づき進められてきたが、給水収益が計画策定時に比較して大幅な減少となっている一方で、水道施設については、建設後40年以上を経過したものが半数以上に上っていることに加え、中宮浄水場の更新も控えており、今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、これまで抑制してきた企業債の発行も計画的に行っていく必要があり、企業債現在高が増加することが見込まれる。

また、類似団体との前年度の経営比較分析をみると、類似団体平均値と比較して、企業債残高の規模を示す指標である「企業債残高対給水収益比率」や法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」の数値が高く、経営状態が悪化することが予測される。

このような状況の中で、平成30年度末には後継計画である「枚方市水道施設整備基本計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」が策定されたが、「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画では、減価償却費の増加などにより、令和6年度には純損失に転じるといった厳しい見通しとなっており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきている。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都

市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 給水収益の減少が続く状況の下で、老朽化した浄水場及び管路の更新・改良など多額の財源を必要とする事業が予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き持続可能な安定経営に努め、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、優先順位を考慮し、また、今後の水需要減少を踏まえ、施設等の更新時においてスペックダウン等の検討も行い、効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

## 2. 業務実績について

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新に係る基本構想等の検討を行うとともに、送配水管更生工事をはじめ、鉛管解消事業など配水管の改良工事などに取り組んだ。鉛管解消事業として1,468件の鉛管を解消した結果、鉛製給水管率は16.2%となっている。管路の耐震化としては7.763kmの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は24.9%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

給水人口は401,294人で、前年度に比べ1,293人(△0.3%)減少し、行政区域内人口に対する普及率は100.0%である。給水戸数は173,487戸で、前年度に比べ850戸(0.5%)増加している。

配水量45,464,100 m<sup>3</sup>のうち、有収水量は42,131,791 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ287,569 m<sup>3</sup>(△0.7%)減少したが、有収率は92.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力206,800 m<sup>3</sup>に対し、当年度の1日平均配水量は124,559 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は138,400 m<sup>3</sup>で、施設利用率は60.2%、最大稼働率は66.9%、負荷率は90.0%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	30 年 度	29 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	401,314	402,608	△ 1,294	△ 0.3
給 水 人 口	人	401,294	402,587	△ 1,293	△ 0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	173,487	172,637	850	0.5
給 水 栓 数	栓	157,375	156,517	858	0.5
配 水 量	m <sup>3</sup>	45,464,100	45,816,578	△ 352,478	△ 0.8
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	42,131,791	42,419,360	△ 287,569	△ 0.7
有 収 率	%	92.7	92.6	0.1	-
供 給 単 価	円	136.86	136.92	△ 0.06	△0.0
給 水 原 価	円	114.79	112.12	2.67	2.4
収 益 的 収 入	千円	6,715,396	6,867,818	△ 152,422	△ 2.2
収 益 的 支 出	千円	5,393,942	5,374,542	19,400	0.4
総 収 支	千円	1,321,454	1,493,276	△ 171,822	△ 11.5
資 本 的 収 入	千円	2,922,248	1,842,102	1,080,146	58.6
資 本 的 支 出	千円	4,674,176	5,003,785	△ 329,609	△ 6.6
職員数(臨時職員を除く)	人	115	115	0	0.0

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m<sup>3</sup>、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
26年度	206,800	141,900	127,898	61.8	68.6	90.1
27年度	206,800	139,700	126,288	61.1	67.6	90.4
28年度	206,800	138,500	126,045	61.0	67.0	91.0
29年度	206,800	135,400	125,525	60.7	65.5	92.7
30年度	206,800	138,400	124,559	60.2	66.9	90.0

## (2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収益	計画値	6,232,000	6,189,000	6,128,000	6,088,000	6,016,000
	実績値	6,163,330	5,985,263	5,977,890	5,908,286	5,809,883
	計画と実績の差	△ 68,670	△ 203,737	△ 150,110	△ 179,714	△ 206,117
営業外収益	計画値	392,000	369,000	361,000	352,000	345,000
	実績値	931,151	1,022,441	900,503	958,640	903,472
	計画と実績の差	539,151	653,441	539,503	606,640	558,472
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	6,624,000	6,558,000	6,489,000	6,440,000	6,361,000
	実績値	7,094,481	7,007,704	6,878,393	6,866,926	6,713,355
	計画と実績の差	470,481	449,704	389,393	426,926	352,355
営業費用	計画値	5,589,000	5,725,000	5,387,000	5,484,000	5,543,000
	実績値	5,187,344	5,358,190	5,141,643	4,979,799	4,991,215
	計画と実績の差	△ 401,656	△ 366,810	△ 245,357	△ 504,201	△ 551,785
営業外費用	計画値	512,000	494,000	498,000	466,000	448,000
	実績値	477,263	462,164	419,637	384,826	363,448
	計画と実績の差	△ 34,737	△ 31,836	△ 78,363	△ 81,174	△ 84,552
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	6,101,000	6,219,000	5,885,000	5,950,000	5,991,000
	実績値	5,664,607	5,820,354	5,561,280	5,364,625	5,354,663
	計画と実績の差	△ 436,393	△ 398,646	△ 323,720	△ 585,375	△ 636,337
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	523,000	339,000	604,000	490,000	370,000
	実績値	1,429,874	1,187,350	1,317,113	1,502,301	1,358,692
	計画と実績の差	906,874	848,350	713,113	1,012,301	988,692
特別損益	計画値	△ 17,000	△ 117,000	△ 17,000	△ 17,000	△ 16,000
	実績値	20,098	△ 17,945	△ 152,900	△ 9,025	△ 37,238
	計画と実績の差	37,098	99,055	△ 135,900	7,975	△ 21,238
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	506,000	222,000	587,000	473,000	354,000
	実績値	1,449,972	1,169,405	1,164,213	1,493,276	1,321,454
	計画と実績の差	943,972	947,405	577,213	1,020,276	967,454
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	108.6%	105.5%	110.3%	108.2%	106.2%
	実績値	125.2%	120.4%	123.7%	128.0%	125.4%
	計画と実績の差	16.6	14.9	13.4	19.8	19.2

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、改定料金体系での財政予測による。

## 【参考】

(単位:千円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収入 うち料金収入	計画値	6,209,000	6,166,000	6,105,000	6,065,000	5,994,000
	実績値	6,088,419	5,945,335	5,840,998	5,807,935	5,766,085
	計画と実績の差	△ 120,581	△ 220,665	△ 264,002	△ 257,065	△ 227,915

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,809,883	5,908,286	△ 98,403	△ 1.7
2. 営 業 外 収 益	903,472	958,640	△ 55,168	△ 5.8
3. 特 別 利 益	2,041	892	1,149	128.8
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,715,396	6,867,818	△ 152,422	△ 2.2
5. 営 業 費 用	4,991,215	4,979,799	11,416	0.2
6. 営 業 外 費 用	363,448	384,826	△ 21,378	△ 5.6
7. 特 別 損 失	39,279	9,917	29,362	296.1
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,393,942	5,374,542	19,400	0.4
9. 営 業 収 支 (1-5)	818,668	928,487	△ 109,819	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,358,692	1,502,301	△ 143,609	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,321,454	1,493,276	△ 171,822	—

総収益は67億1,539万6千円で、前年度に比べ1億5,242万2千円(△2.2%)減少している。これは、受託工事収益及び給水収益などの減少により、営業収益が9,840万3千円(△1.7%)、分担金及び長期前受金戻入などの減少により、営業外収益が5,516万8千円(△5.8%)減少したためである。

一方、総費用は53億9,394万2千円で、前年度に比べ1,940万円(0.4%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱費の減少により、営業外費用が2,137万8千円(△5.6%)減少したものの、職員給与費の増加などにより、営業費用が1,141万6千円(0.2%)、災害による損失などにより特別損失が2,936万2千円(296.1%)増加したためである。

この結果、総収支において13億2,145万4千円の純利益を計上している。前年度が14億9,327万6千円の純利益であったのに比べ1億7,182万2千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、124.5%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

経常収支は13億5,869万2千円で、前年度に比べ1億4,360万9千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は、125.4%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

また、営業収支は8億1,866万8千円で、前年度に比べ1億981万9千円減少している。営業収支比率([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100)は、116.4%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
26年度	7,118,175	100.0	-	5,668,203	100.0	-	1,449,972
27年度	7,008,205	98.5	△ 1.5	5,838,800	103.0	3.0	1,169,405
28年度	6,878,941	96.6	△ 1.8	5,714,728	100.8	△ 2.1	1,164,213
29年度	6,867,818	96.5	△ 0.2	5,374,542	94.8	△ 6.0	1,493,276
30年度	6,715,396	94.3	△ 2.2	5,393,942	95.2	0.4	1,321,454

(注)指数は平成26年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

## (2) 収益について

総収益は67億1,539万6千円で、前年度に比べ1億5,242万2千円(△2.2%)減少している。

### ① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,809,883	5,908,286	△ 98,403	△ 1.7	100.0
給 水 収 益	5,766,085	5,807,935	△ 41,850	△ 0.7	99.2
受 託 工 事 収 益	29,582	82,705	△ 53,123	△ 64.2	0.5
他 会 計 負 担 金	4,690	5,095	△ 405	△ 7.9	0.1
そ の 他 営 業 収 益	9,526	12,551	△ 3,025	△ 24.1	0.2

当年度は58億988万3千円で、前年度に比べ9,840万3千円(△1.7%)減少している。

これは、移設工事収益の減少により、受託工事収益が5,312万3千円(△64.2%)減少し、大口使用者の地下水利用、給水人口の減少、節水意識の浸透及び節水機器等の普及により給水収益が4,185万円(△0.7%)減少したためである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、40万5千円(△7.9%)の減少となっている。

## ② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	903,472	958,640	△ 55,168	△ 5.8	100.0
受 取 利 息	16,753	16,974	△ 221	△ 1.3	1.9
分 担 金	188,799	233,168	△ 44,369	△ 19.0	20.9
他 会 計 補 助 金	115,971	108,855	7,116	6.5	12.8
長 期 前 受 金 戻 入	491,148	527,254	△ 36,106	△ 6.8	54.4
資 本 費 繰 入 収 益	43,331	33,847	9,484	28.0	4.8
雑 収 益	47,470	38,542	8,928	23.2	5.2

当年度は9億347万2千円で、前年度に比べ5,516万8千円(△5.8%)減少している。

これは、大規模集合住宅の建設戸数の減少に伴い、分担金が4,436万9千円(△19.0%)、受贈資産寄附金が財源の配水管設備の除却が少なかったことなどにより、資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入が3,610万6千円(△6.8%)減少したためである。

## ③ 特別利益

当年度は204万1千円で、前年度に比べ114万9千円(128.8%)増加している。

これは、過年度調定更生分及び過年度精算分が増加したことにより、水道料金の過年度損益修正益が増加したためである。

## (3) 費用について

総費用は53億9,394万2千円で、前年度に比べ1,940万円(0.4%)増加している。

### ① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,991,215	4,979,799	11,416	0.2	100.0
職 員 給 与 費	626,391	581,437	44,954	7.7	12.5
委 託 料	512,025	487,755	24,270	5.0	10.3
修 繕 費	303,116	275,500	27,616	10.0	6.1
動 力 費	432,254	436,002	△ 3,748	△ 0.9	8.7
薬 品 費	71,222	67,170	4,052	6.0	1.4
受 水 費	551,790	576,704	△ 24,914	△ 4.3	11.0
工 事 請 負 費	30,030	72,901	△ 42,871	△ 58.8	0.6
減 価 償 却 費	2,188,318	2,165,028	23,290	1.1	43.8
資 産 減 耗 費	73,251	111,205	△ 37,954	△ 34.1	1.5
そ の 他	202,818	206,097	△ 3,279	△ 1.6	4.1

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 49 億 9,121 万 5 千円で、前年度に比べ 1,141 万 6 千円 (0.2%) 増加している。これは、工事請負費が 4,287 万 1 千円 (△58.8%)、資産減耗費が 3,795 万 4 千円 (△34.1%)、受水費が 2,491 万 4 千円 (△4.3%) それぞれ減少したものの、職員給与費が 4,495 万 4 千円 (7.7%)、修繕費が 2,761 万 6 千円 (10.0%)、委託料が 2,427 万円 (5.0%)、減価償却費が 2,329 万円 (1.1%) 増加したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 12.5%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

(単位:%、人)

項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業費用に占める職員給与費	15.0	11.5	14.4	11.7	12.5
職 員 数	90	85	81	81	80

工事請負費 4,287 万 1 千円の減少は、移設工事の件数及び事業費が減少したためである。資産減耗費 3,795 万 4 千円の減少は、構築物や機械及び装置更新に係る除却費が減少したことなどによるものである。

受水費 2,491 万 4 千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水単価の減額などによるものである。

職員給与費 4,495 万 4 千円の増加は、退職給付引当金繰入額が増加したためである。

修繕費 2,761 万 6 千円の増加は、高度浄水施設関連工事により、構築物修繕料及び機械装置修繕料が増加したことなどによるものである。

委託料 2,427 万円の増加は、メーター取替個数の増加や財務会計システムバージョンアップにより各業務委託料が増加したことなどによるものである。

減価償却費 2,329 万円の増加は、中宮浄水場外構工事及び配水管設備（平成 29 年度分）等の工事完了により、構築物に係る減価償却費が増加したことなどによるものである。

## ② 営業外費用

営業外費用は 3 億 6,344 万 8 千円で、前年度に比べ 2,137 万 8 千円（△5.6%）減少している。

これは、貯蔵品である非常用給水袋の買換え及び PCB 廃棄物の処分などにより、雑支出が 1,292 万 9 千円（175.2%）増加したものの、営業外費用の 94.4%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、3,430 万 7 千円（△9.1%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	343,140	377,447	△ 34,307	△ 9.1	100.0
企 業 債 利 息	342,483	376,882	△ 34,399	△ 9.1	99.8
リ ー ス 支 払 利 息	657	565	92	16.3	0.2

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

発行額を償還額以内とすることにより、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 年度当初現在高	21,597,850	21,452,488	21,127,624	20,626,893	20,566,022
2. 当該年度発行額	1,235,500	1,122,800	1,018,200	1,505,300	1,087,100
3. 当該年度償還額	1,380,862	1,447,664	1,518,931	1,566,171	1,633,150
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	21,452,488	21,127,624	20,626,893	20,566,022	20,019,972

### ③ 特別損失

特別損失は、3,927万9千円で、前年度に比べ2,936万2千円（296.1%）の増加となっている。

これは主として、台風及び大阪北部地震により配水場等で災害による損失が発生したためである。

### 4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	30 年 度	29 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,922,248	1,842,102	1,080,146	58.6	100.0
企 業 債	1,087,100	1,505,300	△ 418,200	△ 27.8	37.2
工 事 負 担 金	58,812	231,796	△ 172,984	△ 74.6	2.0
国 府 補 助 金	24,750	0	24,750	皆増	0.9
そ の 他 資 本 的 収 入	1,751,586	105,006	1,646,580	著増	59.9
支 出 合 計 (b)	4,674,176	5,003,785	△ 329,609	△ 6.6	100.0
建 設 改 良 費	3,007,268	3,407,937	△ 400,669	△ 11.8	64.3
固 定 負 債 償 還 金	1,633,150	1,566,171	66,979	4.3	35.0
固 定 資 産 購 入 費	33,758	29,677	4,081	13.8	0.7
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 1,751,928	△ 3,161,683	1,409,755	—	—

当年度の収入額は29億2,224万8千円で、前年度に比べ10億8,014万6千円（58.6%）増加している。

これは、企業債が4億1,820万円（△27.8%）、工事負担金が1億7,298万4千円（△74.6%）減少したものの、その他資本的収入が16億4,658万円（著増）、国府補助金が2,475万円（皆増）増加したためである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債4億6,450万円、上水道事業債6億2,260万円で、合計10億8,710万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は5,881万2千円で、災害の影響により下水道整備工事が繰越しとなったため、水道管移設が大幅に減少したことなどにより、1億7,298万4千円（△74.6%）減少している。

その他資本的収入は17億5,158万6千円で、増加の主な理由は、枚方市土地開発公社からの長期貸付金返還金として15億円、下水道事業会計からの長期貸付金返還金として2億5,158万6千円の収入があったためである。

国府補助金の増加は、鷹塚山配水場更新工事（土木工事）において、基幹水道構造物の耐震

化事業（更新）として大阪府生活基盤施設耐震化等補助金を受けたためである。

支出額は 46 億 7,417 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 2,960 万 9 千円（△6.6%）減少している。

これは、固定負債償還金が 6,697 万 9 千円（4.3%）増加したものの、建設改良費が 4 億 66 万 9 千円（△11.8%）減少したためである。

固定負債償還金の増加は、元利均等償還による元金償還額が増加したためである。

建設改良費の減少は、鷹塚山配水場更新事業費が配水池を築造した土木工事などにより 3 億 8,190 万円（329.5%）、中宮浄水場更新事業費が遺跡発掘調査委託などにより 6,972 万 3 千円（22.6%）、上水道施設整備基本計画策定事業費が上水道施設整備基本計画策定業務委託により 4,741 万 2 千円（皆増）、津田低区配水場耐震化事業費が実施設計委託などにより 2,376 万 5 千円（皆増）それぞれ増加したものの、鉛管解消事業費が工事件数、工事請負費の減少などにより 5 億 248 万 4 千円（△44.5%）、建設改良事業費が配水管更新に係る工事件数、工事請負費の減少などにより 3 億 8,152 万 4 千円（△33.5%）、管理棟・水質試験棟更新事業費が前年度に事業が完了したことにより 4,867 万 1 千円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、17 億 5,192 万 8 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2 億 204 万 3 千円、建設改良積立金 2 億円及び当年度損益勘定留保資金 13 億 4,988 万 5 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	64,667,242	63,896,072	771,170	1.2
		無 形 固 定 資 産	33,677	37,631	△ 3,954	△ 10.5
		投 資	976,698	2,726,635	△ 1,749,937	△ 64.2
		貸 倒 引 当 金	△ 13,889	△ 12,240	△ 1,649	—
		計	65,663,728	66,648,098	△ 984,370	△ 1.5
	流 動 資 産	現 金 預 金	6,764,469	5,328,798	1,435,671	26.9
		未 収 金	651,167	593,266	57,901	9.8
		貸 倒 引 当 金	△ 7,504	△ 7,989	485	—
		前 払 金	1,107	1,100	7	0.6
		そ の 他 流 動 資 産	21,405	23,715	△ 2,310	△ 9.7
	計	7,430,644	5,938,890	1,491,754	25.1	
資 産 合 計		73,094,372	72,586,988	507,384	0.7	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	18,335,143	18,934,029	△ 598,886	△ 3.2
		リ ー ス 債 務	21,836	35,809	△ 13,973	△ 39.0
		引 当 金	628,387	655,073	△ 26,686	△ 4.1
		計	18,985,366	19,624,911	△ 639,545	△ 3.3
	流 動 負 債	企 業 債	1,684,829	1,631,993	52,836	3.2
		リ ー ス 債 務	13,973	33,676	△ 19,703	△ 58.5
		未 払 金	504,648	435,383	69,265	15.9
		建 設 改 良 未 払 金	660,407	643,650	16,757	2.6
		前 受 金	64,879	5,519	59,360	著増
		引 当 金	46,684	55,555	△ 8,871	△ 16.0
		そ の 他 流 動 負 債	27,285	37,734	△ 10,449	△ 27.7
	計	3,002,705	2,843,510	159,195	5.6	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	22,265,831	22,381,752	△ 115,921	△ 0.5
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,005,989	△ 12,788,190	△ 217,799	—
		計	9,259,842	9,593,562	△ 333,720	△ 3.5
合 計		31,247,913	32,061,983	△ 814,070	△ 2.5	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,688,337	3,688,337	0	0.0
		利 益 剰 余 金	10,875,358	9,553,904	1,321,454	13.8
		計	14,563,695	13,242,241	1,321,454	10.0
合 計		41,846,459	40,525,005	1,321,454	3.3	
負 債 資 本 合 計		73,094,372	72,586,988	507,384	0.7	

## ① 資産について

資産総額は730億9,437万2千円で、前年度末に比べ5億738万4千円(0.7%)増加している。資産の構成は、固定資産89.8%、流動資産10.2%である。

### ア. 固定資産

固定資産は656億6,372万8千円で、前年度末に比べ9億8,437万円(△1.5%)減少している。

有形固定資産は646億6,724万2千円で、前年度末に比べ7億7,117万円(1.2%)増加している。

これは、機械及び装置が1億8,125万5千円(△3.3%)、建物が9,141万8千円(△3.6%)、リース資産が3,113万3千円(△48.5%)減少したものの、中宮浄水場更新事業や鷹塚山配水場更新事業等により建設仮勘定が10億3,618万3千円(201.7%)、構築物が4,016万5千円(0.1%)増加したことなどによるものである。

無形固定資産は3,367万7千円で、前年度末に比べ395万4千円(△10.5%)減少している。

投資は9億7,669万8千円で、前年度末に比べ17億4,993万7千円(△64.2%)減少している。

これは、枚方市土地開発公社からの長期貸付金返還及び下水道事業会計からの長期貸付金返還により17億5,158万6千円(△64.5%)減少したためである。また、破産更生債権等に係る未収金1,388万9千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

### イ. 流動資産

流動資産は74億3,064万4千円で、前年度末に比べ14億9,175万4千円(25.1%)増加している。

これは、現金預金が14億3,567万1千円(26.9%)増加したことなどによるものである。

## ② 負債について

負債総額は312億4,791万3千円で、前年度末に比べ8億1,407万円(△2.5%)減少している。負債の構成は、固定負債60.8%、流動負債9.6%、繰延収益29.6%である。

### ア. 固定負債

固定負債は189億8,536万6千円で、前年度末に比べ6億3,954万5千円(△3.3%)減少している。

これは、企業債が発行額より償還額が大きかったことから5億9,888万6千円(△

3.2%)、退職給付引当金が2,668万6千円(△4.1%)減少したためである。

#### イ. 流動負債

流動負債は30億270万5千円で、前年度末に比べ1億5,919万5千円(5.6%)増加している。

これは、未払金が営業未払金の増加などにより6,926万5千円(15.9%)、前受金が新名神高速道路整備に伴う配水管移設工事に係る前受金などにより5,936万円(著増)、企業債が翌年度償還額の増加により5,283万6千円(3.2%)増加したためである。

#### ウ. 繰延収益

繰延収益は92億5,984万2千円で、前年度末に比べ3億3,372万円(△3.5%)減少している。

### ③ 資本について

資本総額は418億4,645万9千円で、前年度末に比べ13億2,145万4千円(3.3%)増加している。資本の構成は、資本金65.2%、剰余金34.8%である。

#### ア. 資本金

資本金総額は272億8,276万4千円で、前年度末と同額である。

#### イ. 剰余金

剰余金は145億6,369万5千円で、前年度末に比べ13億2,145万4千円(10.0%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金25.3%、利益剰余金74.7%である。

資本剰余金は36億8,833万7千円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は108億7,535万8千円で、前年度末に比べ13億2,145万4千円(13.8%)増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金21億3,400万5千円は、当年度中に9億6,602万2千円を建設改良積立金、11億6,798万3千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益13億2,145万4千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、15億2,145万4千円となっている。

## (2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッ

シュ・フロー) の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	30年度	29年度	増減額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	1,321,454	1,493,276	△171,822
減価償却費	2,188,318	2,165,028	23,290
長期前受金戻入額	△491,148	△527,254	36,106
固定資産除却費	81,143	119,626	△38,483
受取利息	△16,753	△16,974	221
支払利息	343,140	377,447	△34,307
未収金の増減(△は増加)	△59,550	△57,255	△2,295
未払金の増減(△は減少)	69,265	189,329	△120,064
貯蔵品の増減(△は増加)	2,539	△207	2,746
退職給付引当金の増減(△は減少)	△26,686	△110,530	83,844
修繕引当金の増減(△は減少)	△9,590	14,390	△23,980
賞与等引当金の増減(△は減少)	719	△2,808	3,527
貸倒引当金の増減(△は減少)	1,164	△22	1,186
その他流動資産の増減(△は増加)	△236	316,431	△316,667
その他流動負債の増減(△は減少)	48,911	△11,173	60,084
その他	0	3,924	△3,924
小計	3,452,690	3,953,228	△500,538
利息の受取額	4,693	4,287	406
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457,383	3,957,515	△500,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△2,962,767	△3,172,284	209,517
工事負担金	58,768	231,389	△172,621
国庫補助による収入	24,750	0	24,750
貸付金返還による収入	1,751,586	105,006	1,646,580
利息の受取額	12,060	12,687	△627
未払金の増減(△は減少)	16,757	△90,375	107,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,846	△2,913,578	1,814,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,087,100	1,505,300	△418,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,633,150	△1,566,171	△66,979
利息の支払いによる支出	△343,140	△377,447	34,307
リース債務の返済による支出	△33,676	△32,546	△1,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,866	△470,865	△452,001
資金増加額(又は減少)	1,435,671	573,072	862,599
資金期首残高	5,328,798	4,755,726	573,072
資金期末残高	6,764,469	5,328,798	1,435,671

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億5,738万3千円で、前年度に比べ5億13万2千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△10億9,884万6千円で、前年度に比べ18億1,473万2千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△9億2,286万6千円で、前年度に比べ4億5,200万1千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ14億3,567万1千円の増加となり、資金期末残高は67億6,446万9千円となっている。

## 6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	140.01	138.27	137.11	136.92	136.86
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	116.59	121.92	114.96	112.12	114.79
差 引 き	(a)－(b)	23.42	16.35	22.15	24.80	22.07
料 金 回 収 率	(a)／(b)	120.1	113.4	119.3	122.1	119.2

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給 水 原 価	116.59 (100.0 %)	121.92 (100.0 %)	114.96 (100.0 %)	112.12 (100.0 %)	114.79 (100.0 %)
職 員 給 与 費	17.72 (15.2 %)	14.15 (11.6 %)	17.06 (14.8 %)	13.43 (12.0 %)	14.79 (12.9 %)
支 払 利 息	10.83 (9.3 %)	10.41 (8.5 %)	9.70 (8.5 %)	8.90 (7.9 %)	8.15 (7.1 %)
減 価 償 却 費	56.70 (48.6 %)	58.98 (48.4 %)	51.62 (44.9 %)	51.04 (45.5 %)	51.94 (45.2 %)
受 水 費	13.80 (11.8 %)	13.76 (11.3 %)	13.16 (11.4 %)	13.60 (12.1 %)	13.10 (11.4 %)
動 力 費	10.51 (9.0 %)	10.34 (8.5 %)	9.80 (8.5 %)	10.28 (9.2 %)	10.26 (8.9 %)
委 託 料	9.67 (8.3 %)	9.92 (8.1 %)	11.42 (9.9 %)	11.50 (10.3 %)	12.15 (10.6 %)
修 繕 費	2.47 (2.1 %)	4.13 (3.4 %)	6.73 (5.9 %)	6.49 (5.8 %)	7.19 (6.3 %)
薬 品 費	1.69 (1.5 %)	1.48 (1.2 %)	1.50 (1.3 %)	1.58 (1.4 %)	1.69 (1.5 %)
そ の 他	5.63 (4.9 %)	11.76 (9.7 %)	6.95 (6.1 %)	7.73 (6.9 %)	7.18 (6.3 %)
計	129.02 (110.7 %)	134.93 (110.7 %)	127.94 (111.3 %)	124.55 (111.1 %)	126.45 (110.2 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 12.43 (△10.7 %)	△ 13.01 (△10.7 %)	△ 12.98 (△11.3 %)	△ 12.43 (△11.1 %)	△ 11.66 (△10.2 %)

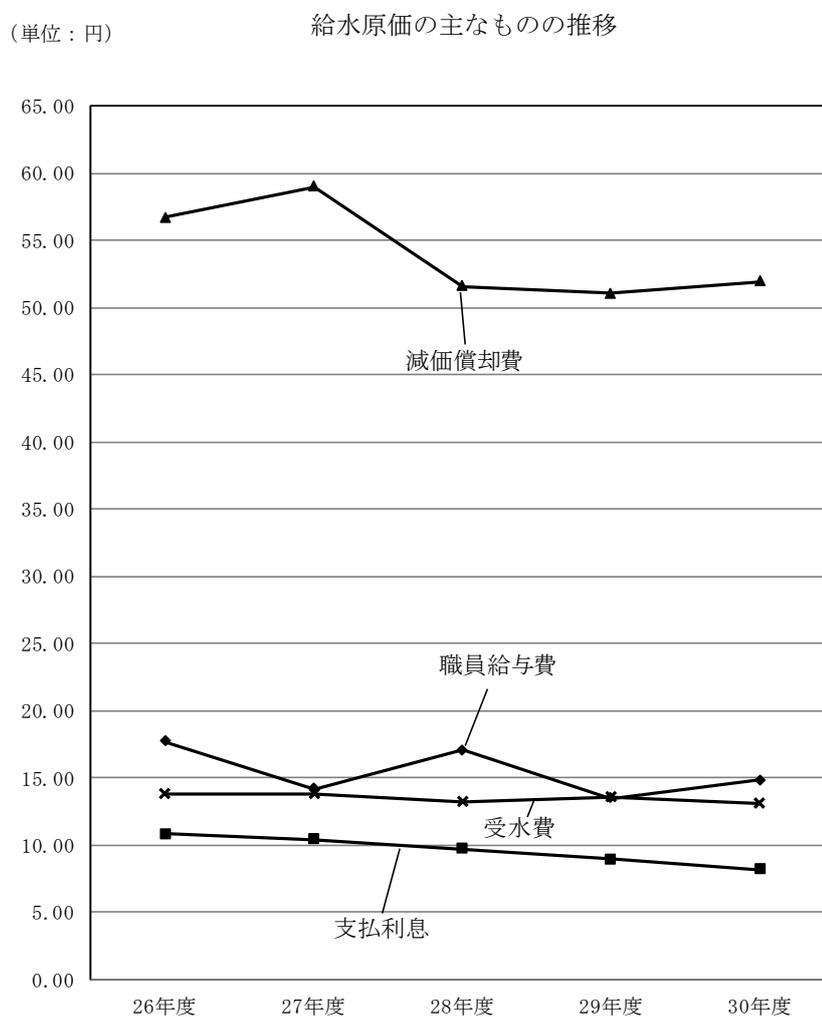
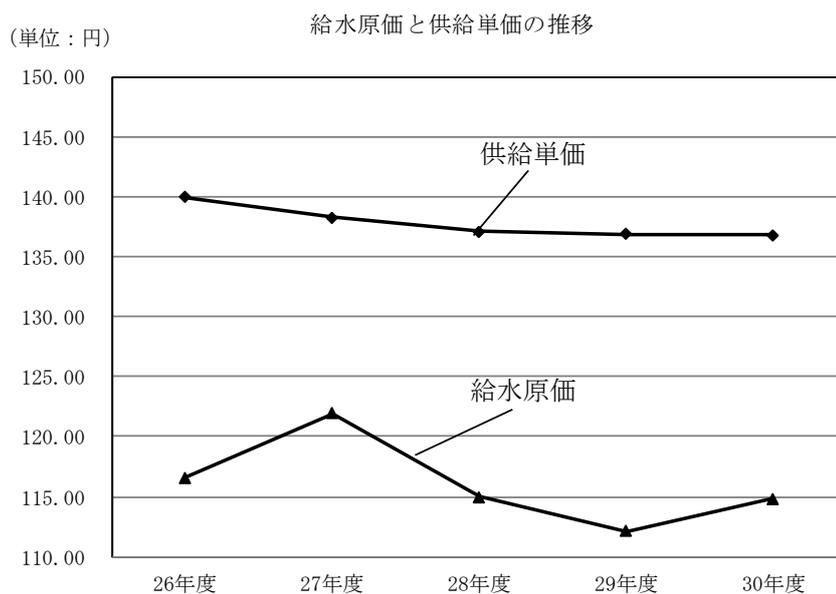
(注) 下段( )書きは、構成比である。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（平均販売価格）は 136 円 86 銭、これに対する給水原価は 114 円 79 銭で、差引き 22 円 7 銭供給単価が上回っている。

1 m<sup>3</sup>当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 119.2%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。

これは、供給単価において、大口使用者の地下水利用等で料金単価の高い区分の調定水量が減少したことにより、給水収益が減少したことから、前年度に比べ 6 銭減少し、給水原価において、職員給与費や減価償却費の増加などにより前年度に比べ 2 円 67 銭増加したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



## 7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,512 (107.4 %)	4,764 (105.6 %)	4,987 (104.7 %)	4,970 (99.7 %)	5,016 (100.9 %)
職員1人当たり 給 水 量	m <sup>3</sup>	483,159 (105.3 %)	505,843 (104.7 %)	525,934 (104.0 %)	523,696 (99.6 %)	526,647 (100.6 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,635 (92.4 %)	7,197 (83.3 %)	9,143 (127.0 %)	7,178 (78.5 %)	7,830 (109.1 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	68,481 (101.1 %)	70,415 (102.8 %)	73,801 (104.8 %)	72,942 (98.8 %)	72,624 (99.6 %)
労 働 分 配 率	%	12.6	10.2	12.4	9.8	10.8

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段( )書きは、対前年度比である。

## 8. 未収金について

当年度末における未収金は6億6,505万6千円で、主なものは給水収益未収金6億43万9千円、下水道事業会計からの庁舎及び管理棟に係る家賃収入及び分担金等の営業外未収金6,370万4千円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

### 給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	29 年 度 末 残 高	30 年 度 中 の 異 動			30 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
26 年 度 以 前	6,099	2,428	43	625	3,003
27 年 度	11,710	2,796	29	0	8,885
28 年 度	16,828	4,131	71	2,055	10,571
29 年 度	530,505	514,709	3,789	3	12,004
30 年 度	-	-	-	-	565,976
計	565,142	524,064	3,932	2,683	600,439

平成29年度末残高の給水収益未収金合計5億6,514万2千円(91,788件)のうち5億2,406万4千円(85,975件)を徴収し、268万3千円(41件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、7,598万3千円である。

## 9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.28	7,504
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			2,739
	「精算不能等未収金」			11,150
合 計				21,393

貸倒見積高 2,139 万 3 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 750 万 4 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,388 万 9 千円（給水収益に係る見積り 1,381 万円、修繕工事収益に係る見積り 7 万 9 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 46 万 9 千円、破産更生債権等 221 万 4 千円を取り崩している。

不納欠損処分については、令和 2 年 4 月に民法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、水道料金債権の時効期間が 5 年となることを踏まえて、これまで消滅時効の起算日から 2 年経過後に行っていた会計上の不納欠損処分を見直し、5 年経過後の債権放棄に併せて行うよう変更した。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	71億2,815万2千円
	決算額	71億9,688万9千円
	執行率	101.0%

である。

支出は	予算額	62億8,395万1千円
	決算額	56億7,250万4千円
	執行率	90.3%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	34億494万6千円
	決算額	29億2,224万8千円
	執行率	85.8%

である。

支出は	予算額	60億1,877万5千円
	決算額	46億7,417万6千円
	執行率	77.7%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

## 収益的収支の予算執行状況

科 目	30 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,295,502	6,273,536
給水収益	6,225,781	6,227,372
受託工事収益	51,611	31,948
他会計負担金	4,690	4,690
その他営業収益	13,420	9,526
営業外収益 (b)	832,168	921,149
受取利息	16,383	16,753
分担金	181,565	203,903
他会計補助金	115,971	115,971
長期前受金戻入	442,107	491,148
資本費繰入収益	43,331	43,331
雑収益	32,811	50,043
特別利益 (c)	482	2,204
過年度損益修正益	482	2,204
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	7,128,152	7,196,889
営業費用 (e)	5,658,132	5,157,749
原水及び浄水費	1,781,089	1,695,298
配水及び給水費	817,680	681,412
受託工事費	47,537	29,306
業務費	231,670	227,188
総係費	314,799	262,976
減価償却費	2,213,351	2,188,318
資産減耗費	252,006	73,251
営業外費用 (f)	561,734	473,498
支払利息及び企業債取扱費	350,566	343,140
消費税及び地方消費税	130,000	109,974
雑支出	81,168	20,384
特別損失 (g)	56,366	41,257
災害による損失	40,952	29,274
過年度損益修正損	7,496	4,092
その他特別損失	7,918	7,891
予備費 (h)	7,719	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,283,951	5,672,504
営業収支 (a)-(e)	637,370	1,115,787
総収支 (d)-(i)	844,201	1,524,385

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

# 及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	29 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
99.7	6,379,537	△ 106,001	△ 1.7
100.0	6,272,570	△ 45,198	△ 0.7
61.9	89,321	△ 57,373	△ 64.2
100.0	5,095	△ 405	△ 7.9
71.0	12,551	△ 3,025	△ 24.1
110.7	979,408	△ 58,259	△ 5.9
102.3	16,974	△ 221	△ 1.3
112.3	251,821	△ 47,918	△ 19.0
100.0	108,855	7,116	6.5
111.1	527,254	△ 36,106	△ 6.8
100.0	33,847	9,484	28.0
152.5	40,657	9,386	23.1
457.3	963	1,241	128.9
457.3	963	1,241	128.9
101.0	7,359,908	△ 163,019	△ 2.2
91.2	5,145,654	12,095	0.2
95.2	1,683,218	12,080	0.7
83.3	672,344	9,068	1.3
61.6	86,935	△ 57,629	△ 66.3
98.1	223,172	4,016	1.8
83.5	203,752	59,224	29.1
98.9	2,165,028	23,290	1.1
29.1	111,205	△ 37,954	△ 34.1
84.3	475,337	△ 1,839	△ 0.4
97.9	377,447	△ 34,307	△ 9.1
84.6	90,972	19,002	20.9
25.1	6,918	13,466	194.7
73.2	10,036	31,221	311.1
71.5	0	29,274	皆増
54.6	1,615	2,477	153.4
99.7	8,421	△ 530	△ 6.3
0.0	0	0	—
90.3	5,631,027	41,477	0.7
—	1,233,883	△ 118,096	—
—	1,728,881	△ 204,496	—

# 1. 収益的収支の

科 目	26 年 度			27 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	7,118,175	△ 468,720	△ 6.2	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5
(1) 営 業 収 益	6,163,330	△ 408,211	△ 6.2	5,985,263	△ 178,067	△ 2.9
ア. 給 水 収 益	6,088,419	△ 351,903	△ 5.5	5,945,335	△ 143,084	△ 2.4
イ. 受 託 工 事 収 益	54,060	△ 53,650	△ 49.8	19,110	△ 34,950	△ 64.7
ウ. 他 会 計 負 担 金	5,576	△ 2,253	△ 28.8	9,139	3,563	63.9
エ. そ の 他 営 業 収 益	15,275	△ 405	△ 2.6	11,679	△ 3,596	△ 23.5
(2) 営 業 外 収 益	931,151	△ 82,777	△ 8.2	1,022,441	91,290	9.8
(3) 特 別 利 益	23,694	22,268	著増	501	△ 23,193	△ 97.9
2. 費 用	5,668,203	△ 743,498	△ 11.6	5,838,800	170,597	3.0
(1) 営 業 費 用	5,187,344	△ 575,428	△ 10.0	5,358,190	170,846	3.3
ア. 職 員 給 与 費	777,148	△ 129,665	△ 14.3	611,711	△ 165,437	△ 21.3
イ. 減 価 償 却 費	2,465,429	△ 13,396	△ 0.5	2,535,886	70,457	2.9
ウ. 工 事 請 負 費	49,254	△ 44,355	△ 47.4	17,969	△ 31,285	△ 63.5
エ. 受 水 費	599,915	△ 191,131	△ 24.2	591,529	△ 8,386	△ 1.4
オ. 動 力 費	457,243	44,229	10.7	444,583	△ 12,660	△ 2.8
カ. 委 託 料	420,447	6,517	1.6	429,750	9,303	2.2
キ. 修 繕 費	107,545	15,636	17.0	177,653	70,108	65.2
ク. 薬 品 費	73,409	3,289	4.7	63,690	△ 9,719	△ 13.2
ケ. そ の 他	236,954	△ 266,552	△ 52.9	485,419	248,465	104.9
(2) 営 業 外 費 用	477,263	△ 26,948	△ 5.3	462,164	△ 15,099	△ 3.2
ア. 支 払 利 息	471,019	△ 26,876	△ 5.4	447,497	△ 23,522	△ 5.0
イ. そ の 他	6,244	△ 72	△ 1.1	14,667	8,423	134.9
(3) 特 別 損 失	3,596	△ 141,122	△ 97.5	18,446	14,850	413.0
3. 総 収 支	1,449,972	274,778	—	1,169,405	△ 280,567	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	10.9 %			8.7 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	6.6 %			6.4 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	13.7 %			10.5 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	8.3 %			7.7 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

## 5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2
5,977,890	△ 7,373	△ 0.1	5,908,286	△ 69,604	△ 1.2	5,809,883	△ 98,403	△ 1.7
5,840,998	△ 104,337	△ 1.8	5,807,935	△ 33,063	△ 0.6	5,766,085	△ 41,850	△ 0.7
116,385	97,275	509.0	82,705	△ 33,680	△ 28.9	29,582	△ 53,123	△ 64.2
7,446	△ 1,693	△ 18.5	5,095	△ 2,351	△ 31.6	4,690	△ 405	△ 7.9
13,061	1,382	11.8	12,551	△ 510	△ 3.9	9,526	△ 3,025	△ 24.1
900,503	△ 121,938	△ 11.9	958,640	58,137	6.5	903,472	△ 55,168	△ 5.8
548	47	9.4	892	344	62.8	2,041	1,149	128.8
5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4
5,141,643	△ 216,547	△ 4.0	4,979,799	△ 161,844	△ 3.1	4,991,215	11,416	0.2
740,545	128,834	21.1	581,437	△ 159,108	△ 21.5	626,391	44,954	7.7
2,199,006	△ 336,880	△ 13.3	2,165,028	△ 33,978	△ 1.5	2,188,318	23,290	1.1
104,850	86,881	483.5	72,901	△ 31,949	△ 30.5	30,030	△ 42,871	△ 58.8
560,755	△ 30,774	△ 5.2	576,704	15,949	2.8	551,790	△ 24,914	△ 4.3
417,494	△ 27,089	△ 6.1	436,002	18,508	4.4	432,254	△ 3,748	△ 0.9
486,602	56,852	13.2	487,755	1,153	0.2	512,025	24,270	5.0
286,908	109,255	61.5	275,500	△ 11,408	△ 4.0	303,116	27,616	10.0
63,818	128	0.2	67,170	3,352	5.3	71,222	4,052	6.0
281,665	△ 203,754	△ 42.0	317,302	35,637	12.7	276,069	△ 41,233	△ 13.0
419,637	△ 42,527	△ 9.2	384,826	△ 34,811	△ 8.3	363,448	△ 21,378	△ 5.6
413,144	△ 34,353	△ 7.7	377,447	△ 35,697	△ 8.6	343,140	△ 34,307	△ 9.1
6,493	△ 8,174	△ 55.7	7,379	886	13.6	20,308	12,929	175.2
153,448	135,002	731.9	9,917	△ 143,531	△ 93.5	39,279	29,362	296.1
1,164,213	△ 5,192	—	1,493,276	329,063	—	1,321,454	△ 171,822	—
10.8 %			8.5 %			9.3 %		
6.0 %			5.5 %			5.1 %		
13.0 %			10.8 %			11.6 %		
7.2 %			7.0 %			6.4 %		

## 2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (30年度値)	28 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (65,663,728 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (73,094,372 千円)}} \times 100$	92.6
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (18,985,366 千円)}}{\text{負債資本合計 (73,094,372 千円)}} \times 100$	27.8
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (51,106,301 千円)}}{\text{負債資本合計 (73,094,372 千円)}} \times 100$	68.4
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (65,663,728 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (70,091,667 千円)}} \times 100$	96.2
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (65,663,728 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (51,106,301 千円)}} \times 100$	135.3
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (7,430,644 千円)}}{\text{流動負債 (3,002,705 千円)}} \times 100$	199.1
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (7,408,132 千円)}}{\text{流動負債 (3,002,705 千円)}} \times 100$	198.2
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (6,764,469 千円)}}{\text{流動負債 (3,002,705 千円)}} \times 100$	178.4

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

# 関する調べ

(単位:%)

29 年 度	30 年 度	摘 要
91.8	89.8	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
27.0	26.0	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
69.0	69.9	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
95.6	93.7	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
133.0	128.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する割合が高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
208.9	247.5	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
208.0	246.7	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
187.4	225.3	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

### 3. 経営分析に関する

項 目	単位	26 年 度			27 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	406,228	△ 1,330	△ 0.3	404,939	△ 1,289	△ 0.3
給水人口	人	406,120	△ 1,330	△ 0.3	404,918	△ 1,202	△ 0.3
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	171,174	418	0.2	171,757	583	0.3
給水栓数	栓	153,749	572	0.4	154,843	1,094	0.7
配水量 (a)	m <sup>3</sup>	46,682,793	△ 486,803	△ 1.0	46,221,251	△ 461,542	△ 1.0
有収水量 (b)	m <sup>3</sup>	43,484,314	△ 1,024,573	△ 2.3	42,996,692	△ 487,622	△ 1.1
有収率 (b)／(a)	%	93.1	△ 1.3	—	93.0	△ 0.1	—
供給単価 (c)	円	140.01	△ 4.69	△ 3.2	138.27	△ 1.74	△ 1.2
給水原価 (d)	円	116.59	△ 9.55	△ 7.6	121.92	5.33	4.6
差引(損益) (c)－(d)	円	23.42	4.86	—	16.35	△ 7.07	—
収益的収入 (e)	千円	7,118,175	△ 468,720	△ 6.2	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5
収益的支出 (f)	千円	5,668,203	△ 743,498	△ 11.6	5,838,800	170,597	3.0
総収支 (e)－(f)	千円	1,449,972	274,778	23.4	1,169,405	△ 280,567	△ 19.3
資本的収入	千円	1,794,533	248,900	16.1	1,559,056	△ 235,477	△ 13.1
資本的支出	千円	4,863,045	827,427	20.5	5,181,566	318,521	6.5
職員数(臨時職員を除く)	人	119	△ 5	△ 4.0	116	△ 3	△ 2.5
1日配水能力 (g)	m <sup>3</sup>	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m <sup>3</sup>	141,900	△ 1,000	△ 0.7	139,700	△ 2,200	△ 1.6
1日平均配水量 (i)	m <sup>3</sup>	127,898	△ 1,334	△ 1.0	126,288	△ 1,610	△ 1.3
施設利用率 (i)／(g)	%	61.8	△ 0.7	—	61.1	△ 0.7	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	68.6	△ 0.5	—	67.6	△ 1.0	—
取水量	m <sup>3</sup>	47,057,303	△ 528,193	△ 1.1	46,762,151	△ 295,152	△ 0.6
自己水	m <sup>3</sup>	39,145,910	2,016,410	5.4	38,954,500	△ 191,410	△ 0.5
受水	m <sup>3</sup>	7,911,393	△ 2,544,603	△ 24.3	7,807,651	△ 103,742	△ 1.3
取水量に占める自己水の割合	%	83.2	5.2	—	83.3	0.1	—

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

## 5 年 の 推 移

(増減率:%)

28 年 度			29 年 度			30 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3
403,986	△ 932	△ 0.2	402,587	△ 1,399	△ 0.3	401,294	△ 1,293	△ 0.3
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
171,937	180	0.1	172,637	700	0.4	173,487	850	0.5
155,540	697	0.5	156,517	977	0.6	157,375	858	0.5
46,006,292	△ 214,959	△ 0.5	45,816,578	△ 189,714	△ 0.4	45,464,100	△ 352,478	△ 0.8
42,600,691	△ 396,001	△ 0.9	42,419,360	△ 181,331	△ 0.4	42,131,791	△ 287,569	△ 0.7
92.6	△ 0.4	—	92.6	0.0	—	92.7	0.1	—
137.11	△ 1.16	△ 0.8	136.92	△ 0.19	△ 0.1	136.86	△ 0.06	△ 0.0
114.96	△ 6.96	△ 5.7	112.12	△ 2.84	△ 2.5	114.79	2.67	2.4
22.15	5.80	—	24.80	2.65	—	22.07	△ 2.73	—
6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2
5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4
1,164,213	△ 5,192	△ 0.4	1,493,276	329,063	28.3	1,321,454	△ 171,822	△ 11.5
2,967,901	1,408,845	90.4	1,842,102	△ 1,125,799	△ 37.9	2,922,248	1,080,146	58.6
7,204,869	2,023,303	39.0	5,003,785	△ 2,201,084	△ 30.5	4,674,176	△ 329,609	△ 6.6
114	△ 2	△ 1.7	115	1	0.9	115	0	0.0
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
138,500	△ 1,200	△ 0.9	135,400	△ 3,100	△ 2.2	138,400	3,000	2.2
126,045	△ 243	△ 0.2	125,525	△ 520	△ 0.4	124,559	△ 966	△ 0.8
61.0	△ 0.1	—	60.7	△ 0.3	—	60.2	△ 0.5	—
67.0	△ 0.6	—	65.5	△ 1.5	—	66.9	1.4	—
46,297,492	△ 464,659	△ 1.0	46,172,688	△ 124,804	△ 0.3	45,820,122	△ 352,566	△ 0.8
38,893,700	△ 60,800	△ 0.2	38,292,010	△ 601,690	△ 1.5	38,228,400	△ 63,610	△ 0.2
7,403,792	△ 403,859	△ 5.2	7,880,678	476,886	6.4	7,591,722	△ 288,956	△ 3.7
84.0	0.7	—	82.9	△ 1.1	—	83.4	0.5	—

(掲載省略)

(掲載省略)